

令和5年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

地方消費税の税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、その全額を社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度一般会計当初予算（案）における充当状況は、以下のとおりです。

[歳入]	地方消費税交付金	581,345千円	
[歳出]	社会保障施策に要する経費	7,099,171千円	(うち一般財源 3,856,256千円)

[単位：千円]

事業名	経費	特定財源				一般財源		充当内訳		
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	増収分の 地方消費税交付金	その他			
社会福祉	障害者福祉事業	1,105,590	515,813	266,259	2,200		90,000	231,318	障害者自立支援費 90,000	
	高齢者福祉事業	94,452		385	2,200	2,430		89,437		
	児童福祉事業	1,941,788	942,173	403,968			32,915	100,000	462,732	私立認定子ども園施設型給付費 65,000 私立保育所措置委託料 35,000
	母子福祉事業	191,497	62,637	1,233			126	30,000	97,501	児童扶養手当 30,000
	生活保護扶助事業	711,294	532,719	32,148			1,000	50,000	95,427	生活保護費 50,000
	生活等支援事業	4,136	2,651						1,485	
	医療費助成事業	296,481		105,762			30,476	115,000	45,243	医療扶助費 75,000 小児市助成医療扶助費 40,000
	小計	4,345,238	2,055,993	809,755	4,400	66,947	385,000	1,023,143		
社会保険	介護保険事業	583,465		139			131,345	451,981	介護給付費繰出金 131,345	
	国民健康保険事業	290,351	43,562	128,635				118,154		
	後期高齢者医療事業	710,259	107,347				7,780	65,000	530,132	後期高齢者医療保険医療給付費市町村負担金 65,000
	共済組合負担金	378,518							378,518	
	小計	1,962,593	150,909	128,774		7,780	196,345	1,478,785		
保健衛生	疾病予防事業	156,522	1,582	1,346			4,829	148,765		
	医療提供体制確保事業	16,623					10,600	6,023		
	市民病院事業	618,195						618,195		
	小計	791,340	1,582	1,346		15,429		772,983		
合計	7,099,171	2,208,484	939,875	4,400	90,156	581,345	3,274,911			

※ 主に地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費を計上。

事務費や職員人件費（サービスに直接従事しない職員分）等は除外している。ただし、市町村職員共済組合負担金等については計上。